

平成21年度 第6回佐渡市行政改革推進委員会

1. 日 時 平成22年2月12日（金）10:00～16:55
2. 場 所 佐渡市役所 3階 大会議室
3. 出席者 26人

推進委員		佐渡市役所	
会 長	信 田 恵 子	市 長	高 野 宏 一 郎
職 務 代 理	中 川 英 男	総務部長	斉 藤 英 夫
委 員	伊 藤 稔	企画財政部長	齋 藤 元 彦
〃	甲 斐 逸 枝	市民環境部長	金 子 優
〃	後 藤 新 一	福祉保健部副部長	新 井 一 仁
〃	田 村 秀	産業観光部長	金 子 晴 夫
〃	山 本 初 子	建設部長	田 畑 孝 雄
〃	山 本 保 孝	教育次長	山 本 充 彦
		選挙管理委員会事務局長	藤 井 雄 一
		農業委員会事務局長	伊 藤 將 美
		消防本部次長	金 子 浩 三
		両津病院管理部長	菊 地 賢 一
		事 務 局	
		総務部行政改革課長	佐 藤 金 満
		総務部行政改革課長補佐	本 間 明 夫
		総務部行政改革課行政評価係長	加 藤 留 美 子
		総務部行政改革課行政評価係主事	長 尾 啓 介
		総務部行政改革課行革推進係長	岩 崎 徳 之
		総務部行政改革課行革推進係主任	北 見 太 志

4. 会議内容

1. 開会
2. 会長あいさつ
3. 議事
 - 1) 2009佐渡市行政改革マニフェストの中間評価について
 - 2) その他
4. 今後の日程・連絡事項
 - ・第7回行政改革推進委員会の日時と審議内容について
5. 閉会

1. 開会
2. 会長あいさつ
3. 議事

1) 2009佐渡市行政改革マニフェストの中間評価について

【事務局の説明】

評価方法について、説明。今回は中間評価として、1) 計画の妥当性、2) 取組みの過程を重点にお願いしたい。ただし、選挙管理委員会事務局のように実績が確定しているものは、3) 実績、4) 取組み後の対応も評価をお願いしたい。

また、年度途中であることから、自己検証シートの実績が確定していない場合は、平成21年12月末現在の値、又は見込値での記入となっている。

【総務部・教育委員会・企画財政部のプレゼンテーション】

【斉藤総務部長】

(別紙自己検証シートについて説明)

【山本教育次長】

(別紙自己検証シートについて説明)

【齋藤企画財政部長】

(別紙自己検証シートについて説明)

【中川委員】

職員定員の改革であるが、勸奨退職者数38人の年齢内訳はどのような状況か。

【斉藤総務部長】

1月末現在で42人である。55歳から59歳が主である。

【中川委員】

ケーブルテレビの加入率が低いが、加入促進の方法はどのようにしているか。

【齋藤企画財政部長】

職員による戸別訪問を実施している。また、再来年に地上デジタルに完全移行されるが、難視聴地域が島内にも出てくる。ケーブルテレビに加入することで解消できることから、それをきっかけにしたいと考えている。

【中川委員】

定住促進対策で入居成立件数28件とあるが、その実態を教えてください。

【齋藤企画財政部長】

28件の内訳は、関東圏からが主である。定住された方の年齢は、定年後の方が6割くらいである。

【田村委員】

時間外勤務手当の削減は、過去の実績から目標達成できる見込みか。

【斉藤総務部長】

達成できる見込みである。

【甲斐委員】

平成 31 年度までの財政シミュレーションが公表されたが、施設統廃合や人員削減はどの程度必要なのか教えていただきたい。

【齋藤企画財政部長】

平成 21 年度予算が 408 億円であるが、平成 31 年度は 309 億円の予算規模と考えている。歳入の半分が地方交付税で占めているが、増え続けることは難しいと考えており、人口減少などを加味するとマイナス 1% 程度の推移で減っていくと考え、平成 31 年度で 145 億円程度と考えている。それを裏返して 309 億円の予算規模で設定している。それに伴い 100 億円の歳出削減が必要である。歳出削減は要削減額というものを個別の科目毎に試算しており、例えば人件費で平成 21 年度予算が 83 億円だったものを 54 億円にしなければならない。約 30 億円の削減が必要である。施設の維持管理費、物件費についても平成 21 年度予算が 61 億円だったものを 45 億円にしなければならない。それらを積み上げて平成 31 年度までに 100 億円の削減をしなければならないと描いている。

【甲斐委員】

100 億円のうち、30 億円は人件費であるが、これを市民にしっかり説明していただきたい。

【齋藤企画財政部長】

平成 20 年度の一般会計の職員数 1,195 人を平成 31 年度には 692 人にするという計画である。これが 30 億円削減の裏付けである。

【甲斐委員】

昨年 10 月に地産地消条例ができたが、旧態依然として学校給食に利用されない。栄養士や調理師の考え方を变えることから進めなければ地産地消条例は前へ進まないと考えている。仕組みを変えて学校給食に佐渡産物を取り入れていただきたい。

【山本教育次長】

限られた人数で何時までに作らなければならないと決まっているので、今の人数では規格外のものを使うことはできないということから、それらを手立てする施設を建設するという提案もあったが、教育委員会としては下処理をする人数を増やしてくれた方が良いということで、最終調整ができていない状況である。委員の言われるように地場産はあるが、生産者の意識が低い。虫は美味いから虫が食うと言われるが、現場では絶対に使用できないため、生産者の意識も変えないと利用できない。地産地消率を上げるのは、学校給食は一部である。全島民が使う意識がないと本当の地産地消率を上げることにはつながらないと考えている。

【甲斐委員】

学校給食は地産地消の一部である。生産者の意識を变えるために仕組みを変えなければならないが、その仕組みを变える気持ちがあるかどうかの覚悟があるかを聞きたい。新たな施設を建設するより、増員してもらった方が良いという現場の声があるのであれば、交渉するべきであるし、その交渉をするのが部長の仕事である。

【山本教育次長】

関係課と喧々諤々とやっている。

【山本(初)委員】

ノーマイカーデーの取組みがあったが、その際に路線バスを利用した者は何人か。

【齋藤企画財政部長】

夏と秋に 2 回実施し、300 名くらいに利用していただいた。

【山本(保)委員】

職員の窓口対応は非常に良くなっている。先日、農業申告があったが、若い人の対応は親切丁寧で良かった。逆に係長以上の対応がイマイチと感じた。

【伊藤委員】

今年の入札落札率が 92.12% と高いように考えるが、対応は考えているか。

【齋藤企画財政部長】

落札率が高いと指摘を受けているため、現在、入札制度改革案を作成中である。

【甲斐委員】

4月から課制になるが、その経緯を教えてください。

【斉藤総務部長】

部制は複雑化、多様化した行政課題に的確に対応するため、上の権限を部長、課長に下ろすということでスタートとした。しかし、4年間実行して、決裁などが複雑になっているのではないかという指摘があり、議会の行革特別委員会から早急に課制にするよう提言があり、内部検証を行った。当初、22年度は部制を継続しつつ検証期間とし、23年度から課制にと考えていたが、22年度から実行しようということになった。

【中川委員】

部制、課制も良いが、行革推進委員会というのはどうあるべきか、マニフェストの評価だけの委員であるのか。部制にする時は話をしたが課制にする時は一切聞かれていない。この委員会の職務があると思うので、再考いただきたい。

【産業観光部・建設部・病院管理部のプレゼンテーション】

【金子産業観光部長】

(別紙自己検証シートについて説明)

【田畑建設部長】

(別紙自己検証シートについて説明)

【菊地両津病院管理部長】

(別紙自己検証シートについて説明)

【甲斐委員】

佐渡観光協会ホームページアクセス件数が約 270 万件とあるが、アクセス分析をしているか。

【金子産業観光部長】

押さえていない。

【甲斐委員】

アクセスの解析によって、観光客の趣向を把握することができホームページの充実が図れるのではないか。

【金子産業観光部長】

見直しはしているが、掲載がリアルタイムでない。できる限り早く情報を掲載できる仕組みを構築したいと考えている。

【伊藤委員】

合宿等の誘致は、どのような手段で誘致を推進しているか。

【金子産業観光部長】

大学が増えた理由は議員の出身学校へお願いして誘致している。

【伊藤委員】

市営住宅使用料収納率の向上であるが、100%達成するにはどうしたら良いと考えているか。

【田畑建設部長】

保証人に同席をお願いして交渉を進めている。また、滞納が発生しないように新規入居者には口座振替を強くお願いしている。

【伊藤委員】

債権収納対策課とは連携しているか。

【田畑建設部長】

連携して、対応している。

【中川委員】

認定農業者数が減っているが、その理由は何か。

【金子産業観光部長】

高齢でやめる方が主である。

【中川委員】

公共下水道新規接続世帯数であるが、供用開始後3年以内に接続することになっているが、それとの関連はどうなっているか。

【田畑建設部長】

供用開始後3年を経過しても接続しない場合は、その文書を見せながら重点的に個別訪問をしている。

【甲斐委員】

朱鷺と暮らす郷づくり認証制度の面積が2倍になったが、販売戦略は考えているか。

【金子産業観光部長】

5割減減の他に、認証米は生き物を育む農法の取組み部分に付加価値をつける売り方をして
いる。

【田村委員】

直営施設の管理適正化であるが、目標の30施設を達成できない理由は何か。

【金子産業観光部長】

見込みのない施設もあるが、問題が大きい案件から進めたため、対応できなかった。

【田村委員】

地産地消協力店の仕組みはうまく進んでいくのか。緑提灯そのものか。それとも佐渡独自か。

【金子産業観光部長】

佐渡独自の取組みである。飲食店組合、ホテル旅館組合と調整中である。

【田村委員】

病院管理部であるが、両津病院に比べ相川病院の努力が足りないように見えるが、タイプの
違いだけが原因なのか。それとも両津病院と比較して相川病院は工夫の余地があるのか。

【菊地両津病院管理部長】

タイプによるものもあるが、両津病院の手法を相川病院にも取り入れる必要があると思っ
ている。

【田村委員】

特殊な部分もあるが、病院一般の運営共通項というものもある。意識の面も含めて更に取り組んでいただきたい。

【甲斐委員】

生活排水の垂れ流し対策であるが、垂れ流しをしていない世帯数はどれだけか。

【田畑建設部長】

佐渡市全体では下水道及び合併浄化槽を含めて概算で 65%が整備されている。残り 35%は整備されていない。65%整備した中でも約 53%しか接続されていない状況である。

【甲斐委員】

加茂湖のカキ被害の原因の一つに垂れ流しが考えられるが、加茂湖周辺の接続状況は把握しているか。

【田畑建設部長】

具体的に把握していない。加茂湖周辺の夷地区や湊地区は公共下水道が整備されているが 50%が接続されていない。吾潟や秋津地区は下水道整備が進んでいない。

【甲斐委員】

接続への進め方はどのようにしているか。

【田畑建設部長】

3年以内であれば無利子での融資、既設のトイレ解体などの場合は3万円の補助をしている。

【後藤委員】

地産地消条例を取り組まなければ佐渡が良くなれないと思うが、どのように考えているか。

【金子産業観光部長】

将来ビジョンの中に成長力戦略ということで、農林水産業の振興、観光の振興を柱としている。方策のメインにしているのが、生物多様性の社会をつくるということである。言い換えると環境にやさしいエコアイランド、トキと共に生きる島づくりということで、生物多様性を確保、推進して農林水産業を売り出したいということである。環境対策も絡めながら1次産業を活性化し、観光振興に繋がりたいと考えている。

【山本(保)委員】

公共下水道の年間工事予算はいくらか。

【田畑建設部長】

平成 21 年度は 23 億円である。合併時は 40 億円程度あったが、22 年度は 13 億円程度、23 年度からは 7 億円程度になる。公共下水道が有利か、合併浄化槽が有利か、検討しながら進めたい。

【信田会長】

既存の観光施設をどう活かしていくかを考えてもらいたい。行政が全て行うのではなく、地域を巻き込んで地域の住民を信じて力を引き出してもらおう施策を期待している。

【金子産業観光部長】

構想段階であるが、観光版のチャレンジ事業を立ち上げたいと思っている。

【消防本部・市民環境部のプレゼンテーション】

【金子消防本部次長】

(別紙自己検証シートについて説明)

【金子市民環境部長】

(別紙自己検証シートについて説明)

【田村委員】

火災の増加傾向は全国的な傾向か。

【金子消防本部次長】

年によって異なるが、佐渡は人口の割に火災件数が多い。

【田村委員】

その原因は、高齢化か。

【金子消防本部次長】

それだけに限らない。ちょっとした不注意が多い。

【田村委員】

住宅用火災報知機の設置義務は、いつまでか。

【金子消防本部次長】

平成 23 年 5 月 31 日である。住宅用火災報知機については、島内で 3 件の火災にならなかった事例がある。それを周知しながら設置に向けての取組みを進めたい。

【中川委員】

消防演習や訓練結果は市民に周知しているか。

【金子消防本部次長】

署と団では訓練内容を話しているが、全市民には周知していない。

【甲斐委員】

債権収納対策課の活動指標②、活動指標①を除く滞納処分件数とあるが、この意味は何か。

【金子市民環境部長】

分納誓約書、差し押さえ以外に交付要求などがあり、その件数である。

【福祉保健部・選挙管理委員会事務局・農業委員会事務局のプレゼンテーション】

【新井福祉保健副部長】

(別紙自己検証シートについて説明)

【藤井選挙管理委員会事務局長】

(別紙自己検証シートについて説明)

【伊藤農業委員会事務局長】

(別紙自己検証シートについて説明)

【田村委員】

佐渡の平均寿命はいくつか。佐渡はどのような状況で、どのような課題があり、どのように対策すべきか、そのストーリーを伺いたい。

【新井福祉保健副部長】

高齢化は間違いないが、詳細資料を持ち合わせていない。

【田村委員】

分析して、特に何が効果的なのか研究いただきたい。

【新井福祉保健副部長】

課題として受け止めさせていただきたい。

【後藤委員】

こども手当の該当者数を教えていただきたい。

【新井福祉保健副部長】

中学3年生まで該当で、人数が8,000人、新年度から1人当たり毎月13,000円ということで予定されている。支給月は6月、10月、2月の年3回である。

【伊藤委員】

大腸がん検診の目標が18件になっているが、その根拠は何か。

【新井福祉保健副部長】

20年度の実績が17件であり、これらを考慮し、実績より少し多くという意味での18件である。

【伊藤委員】

選挙の開票時間短縮は、どのような手立てで効果が表れたのか。

【藤井選挙管理委員会事務局長】

開票事務に読み取り機を導入したことと、先進地を勉強し、票の流れを変えたこと、開票集計をバーコードで集計する方法を取った結果だと思っている。

【伊藤委員】

新規就農者の受け入れ戸数であるが、20戸の目標根拠は何か。

【伊藤農業委員会事務局長】

制限を変えたことで新規就農者が旧市町村2戸くらいあるのではないかとということで単純に設定した。

【甲斐委員】

保育料の徴収であるが、国ではこども手当から給食費や保育料を差し引けるか検討しているようだが、徴収率を上げる対策があるのか教えていただきたい。

【新井福祉保健副部長】

原因は色々あるが、経済的な背景が大きいと思っている。今年度末で、95%を見込んでいる。債権収納対策課と連携を取りながら取り組んでいる。こども手当の話があったが、こども手当の目的は子供のために使うものであり、差し押さえは難しいと考えている。

【中川委員】

新規就農者の受け入れ戸数が8戸とあるが、企画財政部の空き家活用との連携で島外からの新規はあるか。

【伊藤農業委員会事務局長】

島外からの希望者もいるが、把握していない。

【信田会長】

選挙管理委員会へのお願いである。行政SCでの立合人の資質の問題を言いたい。選挙に必要な話をしている立会人がいるので、立会人としての基本的なルールを守っていただくよう指導をお願いしたい。

【藤井選挙管理委員会事務局長】

資質の面に関しては、指導を徹底させていただく。

2) その他

特になし。

4. 今後の日程・連絡事項

- ・ 第7回行政改革推進委員会の日時と審議内容について

【岩崎行革推進係長】

評価シートの提出は今月末までをお願いしたい。その後、評価シートを集計し、中間答申書の案を作成する。その後、各委員へ郵送し、第7回の当委員会で審議いただきたい。次回の委員会は3月18日頃を予定しているが、議会日程が決定次第、連絡させていただきたい。中間答申は3月下旬を予定している。

5. 閉会